

## 問 1

各種経済指標等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題 1)

(設問A) GDP (国内総生産) およびGNI (国民総所得) 等に関する次の記述の空欄 (ア) ～ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

GDPは、国内で生産された財・サービスなどの総額であり、日本企業が海外で生み出した財やサービスはGDPに (ア)。GNIは、ある国に居住している経済主体 (個人や企業など) が受け取る所得の総額であり、日本企業の海外支店が受け取る所得はGNIに (イ)。

GDPギャップは、潜在GDPと実際のGDPのギャップのことで、実際のGDPが潜在GDPを (ウ) ときのギャップをデフレギャップと呼び、実際のGDPが潜在GDPを (エ) ときのギャップをインフレギャップと呼ぶ。

1. (ア) 含まれる (イ) 含まれる (ウ) 上回る (エ) 下回る
2. (ア) 含まれる (イ) 含まれない (ウ) 下回る (エ) 上回る
3. (ア) 含まれない (イ) 含まれない (ウ) 上回る (エ) 下回る
4. (ア) 含まれない (イ) 含まれる (ウ) 下回る (エ) 上回る

## (問題 2)

(設問B) 景気動向指数や景気ウォッチャー調査に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 景気動向指数にはCIとDIがあるが、景気転換点の判定にはヒストリカルDIが用いられている。
2. 景気動向指数のCIとDIは共通の指標を採用しており、採用系列数は先行指数11、一致指数10、遅行指数9の30系列である。
3. 景気ウォッチャー調査は、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。
4. 景気ウォッチャー調査の調査結果は、内閣府の月例経済報告のほか、GDP (国内総生産) の最終消費を判断する際にも活用されている。

**(問題3)**

(設問C) 日本銀行の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 企業活動全般を的確に把握する観点から、企業の経営環境に対する見方を問う判断項目に加えて、売上高や設備投資額、新卒採用者数等の定量的な計数項目(年度計数)を併せて調査している。
2. 調査対象企業は、資本金を基準に、大企業、中堅企業、中小企業に分かれており、資本金10億円以上を大企業、資本金1億円以上10億円未満を中堅企業、資本金2,000万円以上1億円未満を中小企業として区分している。
3. 調査対象企業は、原則として5年に1度見直すこととしている。
4. 業況判断DIは、現在の業況に加えて3ヵ月後の業況予測についても調査しており、将来予測にも利用することができる。

**(問題4)**

(設問D) わが国のマネースtock統計に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. マネースtock統計は、景気、物価の動向やその先行きを判断するための一つの指標として、日本銀行が四半期ごとに作成・公表している。
2. マネースtock統計のうち「M3の前年同月比」は、景気動向指数の先行系列に採用されている。
3. マネースtockは、日本銀行を含む金融部門から経済全体に供給される通貨量のことであるため、日銀当座預金が含まれないが、マネタリーベースは、日本銀行が金融部門を含めた経済全体に供給する通貨量のことであるため、日銀当座預金が含まれる。
4. マネースtock統計のうち、M2には、ゆうちょ銀行等の預金なども対象になっており、M2に、CDを加えたものがM3である。

## 問2

資産運用のアドバイスを行う際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題5)

(設問A) わが国の2026年度当初予算および財政状況等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. わが国の財政は歳出が税収を上回る状況が続いており、その差の多くは建設公債・特例公債によって賄われている。
2. 一般歳出のうち最大のもは社会保障関係費であり、税収のうち最大のもは所得税である。
3. 一般歳出のうち防衛関係費、公共事業関係費、文教及び科学振興費の中で最も金額の多いものは、防衛関係費である。
4. 普通国債の2026年度末時点の残高は1,100兆円を超える見込みであり、金利上昇に伴い利払費が大きく増加する可能性がある。

## (問題6)

(設問B) 2025年7月に内閣府が公表した「令和7年度 年次経済財政報告」の記載内容に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

賃上げの効果や(ア)所得の増加もあって、マクロの家計可処分所得において改善の動きが続き、家計の金融資産残高も拡大傾向が続く中であっても、GDPの過半を占める(イ)の回復は、これらに比して緩やかなものにとどまっている。所得等に比して(イ)の回復が力強さを欠く背景には、様々な要因が複合的に影響している。第一には、家計が賃金上昇を持続的なものと受け止めるに至っておらず、恒常所得の増加期待に乏しいことである。第二は、物価(ウ)が続くという予想が、消費者マインドを低下させ、現実の消費を抑制させていることである。第三に、老後の生活をはじめとする将来への不安が、貯蓄率を(エ)、消費を抑制させていることである。

1. (ア) 給与 (イ) 民間企業設備投資 (ウ) 上昇 (エ) 引き下げ
2. (ア) 給与 (イ) 個人消費 (ウ) 低下 (エ) 引き下げ
3. (ア) 財産 (イ) 民間企業設備投資 (ウ) 低下 (エ) 引き上げ
4. (ア) 財産 (イ) 個人消費 (ウ) 上昇 (エ) 引き上げ

## (問題7)

(設問C) 以下の文章は、内閣府が2025年8月に公表した「世界経済の潮流(2025年I)」の抜粋(一部加筆修正)である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

第二次トランプ政権は関税措置以外にも、不法移民対策や大型減税、国内投資の促進、エネルギー政策の転換等の様々な政策を進めている。米国は世界のGDPの(ア)を占めており、米国経済の動向は世界経済に大きな影響をもたらし得るところ、こうした政策が米国の景気を押し上げ、または押し下げる場合、世界経済にも大きな影響を与える。また、米国や英国における高い金利水準の継続は、両国のインフレ圧力の根強さや(イ)の持続可能性への懸念を背景にしているものの、同時に家計の住宅ローンの利払い負担や企業の資金調達コストの高止まりをもたらすことから、(ウ)が抑制され、景気を下押しするリスクがあることには留意する必要がある。米国の通商政策の動向を受けて、特に「相互関税」や対中関税率の引上げが相次いで発表された2025年4月にかけて世界の株価、金利、為替、(エ)の変動が高まったが、その後はこうした金融資本市場の変動が更に高まっている状況とはいえないものの、引き続き、米国の通商政策等を受けた金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

- |              |          |            |            |
|--------------|----------|------------|------------|
| 1. (ア) 約4分の1 | (イ) 財政   | (ウ) 固定資産投資 | (エ) 国際商品価格 |
| 2. (ア) 約4分の1 | (イ) 金融政策 | (ウ) 消費支出   | (エ) 不動産価格  |
| 3. (ア) 約3分の1 | (イ) 財政   | (ウ) 消費支出   | (エ) 国際商品価格 |
| 4. (ア) 約3分の1 | (イ) 金融政策 | (ウ) 固定資産投資 | (エ) 不動産価格  |

## (問題8)

(設問D) 日本銀行が公表した「経済・物価情勢の展望(2025年10月)」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 消費動向については、年齢階層別に違いがあり、クレジットカード消費額で見ると、堅調に推移する若年層とは対照的に、賃金上昇の恩恵を受けにくい60歳以上の支出減少が目立っている。
- 地価は上昇しており、2025年の都道府県地価調査(7月1日時点)で前年比をみると、東京、大阪、名古屋の三大都市圏では、住宅地、商業地ともに、プラス幅を拡大している。
- 日本のIT関連企業の出荷は、AI関連需要を十分に組み込めておらず、情報関連輸出の増加幅は、GPUやデータセンター向け製品の多い台湾・韓国メーカーと比べると限定的である。
- 実質金利は、プラスで推移しており、貸出金利は、基準金利として参照される市場金利や短期プライムレートの上昇を受けて、短期、長期ともに上昇している。

## 問3

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品等に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題9)

(設問A) ゆうちょ銀行の定額貯金の金利が以下の条件のときに500万円を預け入れたとする。預入れから5年後に解約して払い出す場合の税引後の受取額として、正しいものはどれか。なお、計算過程は円未満、解答は10円未満を切り捨てること。

<金利の条件>

6ヵ月以上1年未満=0.30%	1年以上1年6ヵ月未満=0.30%
1年6ヵ月以上2年未満=0.35%	2年以上2年6ヵ月未満=0.50%
2年6ヵ月以上3年未満=0.60%	3年以上=1.10%

1. 5,220,000円
2. 5,224,890円
3. 5,225,520円
4. 5,239,620円

## (問題10)

(設問B) さまざまな金融商品等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. スーパー定期預金の預入期間3年以上の利息の計算には単利型と半年複利型があるが、法人は半年複利型を利用することができない。
2. 変動金利定期預金は、一般的に、6ヵ月ごとに適用利率が見直されるが、指標金利に上乗せされる金利は預入時に決められた利率が満期まで変わらない。
3. ゆうちょ銀行の定期貯金の預入期間3年以上のものを解約する場合、一部解約または全額解約を選ぶことができる。
4. 信託銀行等が取り扱う遺言信託では、遺言書の内容を変更する際には所定の手数料が必要になる。

## (問題 1 1)

(設問C) 積立てが利用できるさまざまな金融商品等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の自動積立定期貯金は、積み立てる定期貯金の預入期間を6ヵ月、1年、3年、5年の中から選ばなければならない。
2. 証券会社が対象銘柄に選定していれば、株式累積投資（るいとう）でETF（上場投資信託）や上場不動産投資信託（J-REIT）を購入することができる。
3. 旅行券積立を積立ての途中で解約した場合、解約時点の積立て相当額が現金で返還される。
4. 米ドル建て個人年金保険の毎月の保険料は、一般的に、保有する米ドルで払い込むことはできない。

## 問4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題12)

(設問A) 財形住宅貯蓄や財形年金貯蓄に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 財形年金貯蓄を60歳以降に受け取る場合、その利子は非課税扱いになるが、受取り初年度に確定申告を行う必要がある。
2. 財形住宅貯蓄を自己の居住する住宅の取得を目的として払い出す場合、適格払出しの要件を満たしていれば、積立期間が5年未満でも非課税扱いになる。
3. 財形年金貯蓄の受取り方法には、定額方式のほか、定額通増方式や定率通増方式などがある。
4. 財形住宅貯蓄を貯蓄型商品で利用している場合、利用先の金融機関が破綻したときには、その残高を一括して他の金融機関に預け替えることができる。

## (問題13)

(設問B) 確定拠出年金制度で利用される運用商品等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 個人型確定拠出年金(iDeCo)では、ロボットアドバイザーを利用してポートフォリオを構築することが可能となっている。
2. ファンド・オブ・ファンズは、複数の投資信託を組み合わせた投資信託であり、加入者はファンド・オブ・ファンズの運用会社と組み入れている投資信託の運用会社の双方に運用管理費用(信託報酬)を負担することになる。
3. 利率保証型積立生命保険を運用期間中に他の運用商品に預け替える場合、金利情勢によっては解約控除が適用されるものの、元本は保証される。
4. ライフサイクル型ファンドの中で、運用会社があらかじめ期限を定めたファンドを設定し、運用期間の経過とともに資産配分を自動的に変更していくタイプをターゲットイヤー型という。



## 問5

東京証券取引所に上場している食料品会社PZ社の「2026年3月期の決算短信（日本基準）」から作成した以下の資料を基に、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## &lt; PZ社の連結財務データと財務指標等 &gt;

	前期実績 (2025年3月期)	当期実績 (2026年3月期)
<b>【連結貸借対照表より抜粋】</b> (単位：百万円)		
資産合計	1,205,288	1,184,472
負債合計	417,494	392,688
純資産合計	787,794	791,784
株主資本合計	690,332	684,010
その他の包括利益累計額合計	56,200	64,278
非支配株主持分	41,262	43,496
<b>【連結損益計算書より抜粋】</b> (単位：百万円)		
売上高	1,105,494	1,154,074
営業利益	84,322	84,702
経常利益	76,020	82,013
親会社株主に帰属する当期純利益	50,675	(ア)
<b>【財務指標等】</b>		
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	6.92	6.80
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.50	6.86
投下資本営業利益率 (ROIC) (%)	7.09	(イ)
負債資本倍率 (D/Eレシオ) (倍)	0.067	0.064

## &lt; 財務指標等の計算について &gt;

- ・ 自己資本当期純利益率 (ROE) の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用している。
- ・ 総資産経常利益率 (ROA) の計算において、総資産には期首と期末の平均値を使用している。
- ・ 投下資本営業利益率 (ROIC) の計算において、株主資本には自己資本の期末値を使用している。
- ・ 負債資本倍率 (D/Eレシオ) の計算において、自己資本には期末値を使用し、負債には有利子負債を使用している。

## (問題 14)

(設問A) PZ社に関する次の記述および表の空欄 (ア)、(イ) にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

資本コストを意識した経営の実現に向けて、ROEやROICが資本の収益性を測るための重要な指標となっている。

PZ社は親会社株主に帰属する当期純利益が (ア) 百万円となり、ROEは6.80%となった。ROICは、企業が投下した資本に対する利益を示すため、資本効率を正確に評価できる。計算式は、 $\text{税引後営業利益} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本}) \times 100$  で表され、PZ社の当期のROICは (イ) %となる。

## &lt;計算に際しての留意点&gt;

- ・ 金額の計算については、計算過程、計算結果とも百万円未満を切り捨てること。
- ・ 財務指標の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・  $\text{税引後営業利益} = \text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})$  とし、PZ社の実効税率は33%とする。

1. (ア) 50,883 (イ) 7.13
2. (ア) 50,823 (イ) 7.13
3. (ア) 50,883 (イ) 7.87
4. (ア) 50,823 (イ) 7.87

## (問題15)

(設問B) 2026年6月X日のPZ社の株価純資産倍率(PBR)が1.2倍であった場合、2026年6月X日のPZ社株式の株式益利回りと配当利回りの組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、PZ社の2027年3月期の業績予想では、自己資本当期純利益率(ROE)が7.5%、配当性向が50%となる予定である。

## &lt;計算に際しての留意点&gt;

- ・ 株価純資産倍率(PBR)は実績値とし、純資産には当期の自己資本の期末値を使用している。
- ・ 株式益利回りの純利益および配当利回りの配当金総額については、2027年3月期の業績予想から予想値を算出して使用すること。また、2027年3月期の自己資本は便宜的に当期末値と変わらないものとして、2027年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益を算出すること。
- ・ 金額の計算については、計算過程、計算結果とも百万円未満を切り捨てること。
- ・ 株式益利回りおよび配当利回りの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 株式益利回り	6.25%	配当利回り	3.12%
2. 株式益利回り	6.25%	配当利回り	2.83%
3. 株式益利回り	5.66%	配当利回り	3.12%
4. 株式益利回り	5.66%	配当利回り	2.83%



問6

株式投資に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題16)

(設問A) 下表は、給与所得者(課税所得650万円)の小原さんが2025年中にPX証券で行った取引等の明細である。小原さんの2025年分の上場株式等の譲渡所得、配当所得および特定公社債等の譲渡所得、利子所得について、国内で行う税金の手続きに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、小原さんは2024年分の税金に関して確定申告を行い上場株式等の譲渡損失8万円について繰越控除の手続きを行っており、2025年分についても確定申告を行う場合には、損益通算するものとする。また、配当控除、外国税額控除が利用できる場合は利用するものとする。

<PX証券の取引>

口座種別	取引月	商品	取引状況等	譲渡損益 (税引前)	配当金・利子等 (税引前)
特定口座 (源泉徴収 選択口座)	2月	国内公募株式投資信託	普通分配金	—	7万円
	4月	個人向け国債	中途解約	▲2万円	—
	11月	外国債券(割引債)	売却	37万円	—
	12月	米国上場ETF	売却	▲30万円	—
一般口座	7月	国内上場株式	配当金	—	28万円
	8月	国内公募公社債投資信託	分配金	—	2万円
	12月	国内上場REIT	分配金	—	3万円
NISA 口座	8月	米国上場株式	配当金	—	10万円
	9月	国内公募株式投資信託	売却	▲4万円	—
先物口座	9月	日経225先物	差金決済	▲15万円	—
金取引口座	7月	金地金	売却	20万円	—

<計算に際しての留意点>

- ・ 総合課税を選択する場合の税率は、便宜的に30%(所得税20%、住民税10%の合計)とする。
- ・ 上場株式等の配当金、分配金および債券の利子については、便宜的に20%(所得税15%、住民税5%の合計)の税金が支払時に源泉徴収されるものとする。また、配当金受取方法はすべて「株式数比例配分方式」を選択している。
- ・ 米国上場株式の配当金については、便宜上、上記円建て金額の10%が米国内で源泉徴収されるものとし、上記円建て金額はその源泉徴収前の金額であるものとする。
- ・ 国内上場株式の配当金に対する配当控除率は、所得税10%、住民税2.8%、国内公募株式投資信託の分配金に対する配当控除率は所得税5%、住民税1.4%とする。
- ・ 外国債券(割引債)は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われのないものとする。
- ・ 外国税額控除の適用を受ける場合には、控除額は外国での徴収額全額とする。
- ・ 小原さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。
- ・ 手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 小原さんは、上場株式等の譲渡所得、配当所得および特定公社債等の譲渡所得、利子所得に係る税金に関して、確定申告を行わず源泉徴収のみで課税関係を終了させた場合、確定申告を行い申告分離課税を選択した場合と税額は変わらない。
2. 小原さんは、上場株式等の譲渡所得、配当所得および特定公社債等の譲渡所得、利子所得に係る税金に関して、確定申告を行い、総合課税が選択できる配当金および分配金に関してはすべて総合課税を選択した場合、すべて申告分離課税を選択した場合よりも税額は多くなる。
3. 小原さんは、上場株式等の譲渡所得、配当所得および特定公社債等の譲渡所得、利子所得に係る税金に関して、確定申告を行い、総合課税が選択できる配当金および分配金に関してはすべて総合課税を選択した場合、翌年に繰越しができる譲渡損失が残る。
4. 小原さんは、上場株式等の譲渡所得、配当所得および特定公社債等の譲渡所得、利子所得に係る税金に関して、確定申告を行い、所定の手続きを行えば外国税額控除の適用を受けることができ、外国で徴収された1万円が還付される。

(問題17)

(設問B) 上場株式の税制に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 法人株主が上場株式の配当金の支払いを受ける場合、個人株主が支払いを受ける場合と同様に所得税や住民税が徴収される。
2. 大口株主等とみなされる個人株主が受け取る上場株式の配当金については、申告不要、申告分離課税、総合課税のいずれかを選択することができる。
3. 個人株主が同一銘柄の上場株式を2回以上にわたって取得した場合の取得費は、当該上場株式の譲渡による所得が譲渡所得となる場合、総平均法に準ずる方法により算出することとされている。
4. 上場株式等の譲渡損失の繰越控除の特例の適用を受けるため、その年の譲渡益を確定申告しても、当該譲渡益は合計所得金額に加算されない。

## (問題 18)

(設問C) 東京証券取引所の株式の取引制度に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

立会時間は、前場は9時から (ア) まで、後場は12時30分から15時30分までとなっている。内国株式の売買の種類には、普通取引、当日決済取引、発行日決済取引の3種類あるが、このうち普通取引が基本的な売買の形態で、売買契約締結の日から起算して (イ) 営業日目の日に決済される。また、内国株式の売買単位は、(ウ) 株単位で統一されている。なお、前場と後場の取引開始時や売買停止後の最初の約定値段を決める約定については、(エ) の原則は適用されない。

1. (ア) 11時30分 (イ) 2 (ウ) 10 (エ) 価格優先
2. (ア) 11時30分 (イ) 3 (ウ) 100 (エ) 時間優先
3. (ア) 12時00分 (イ) 2 (ウ) 10 (エ) 時間優先
4. (ア) 12時00分 (イ) 3 (ウ) 100 (エ) 価格優先

## (問題 19)

(設問D) 現物と先物の株価指数等の裁定取引に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

裁定取引とは、株価指数先物の価格が、現物指数から求めた理論価格と乖離しているときに、安い方を買って、高い方を売ることによってポジションを組み、満期時または満期前にそのポジションを清算することで利益を得る取引である。なお、「先物売建て」と「現物買い」を組み合わせたものは「(ア)」と呼ばれる。

例えば、現物株の買いが大量に残っている場合には、先物の決済日に裁定解消の現物株売りが大量に入る可能性があるため、相場の (イ) 要因として注意が必要になる。

東京証券取引所は、(ウ) で会員別の「裁定取引に係る現物株式の売買及び現物ポジション」を公表しており、これによって裁定取引の状況把握が容易になっている。

1. (ア) 買い裁定 (イ) 上げ (ウ) 週次
2. (ア) 買い裁定 (イ) 下げ (ウ) 日次
3. (ア) 売り裁定 (イ) 下げ (ウ) 週次
4. (ア) 売り裁定 (イ) 上げ (ウ) 日次

## 問7

債券投資に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。  
なお、設問A、Bについては、下表に基づいて解答してください。

	割引債券WV	利付債券RS	利付債券RT
残存期間	2年	3年	3年
利率	—	0.50%	4.00%
利払い	—	年1回	年1回
複利利回り	1.40%	2.50%	2.50%
投資比率	30%	40%	30%

## (問題20)

(設問A) 割引債券WV、利付債券RSおよび利付債券RTからなるポートフォリオのデュレーションに関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、この場合のデュレーションはマコーレー・デュレーションを算出するものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。また、手数料や税金は考慮しないものとする。

上記ポートフォリオにおいて、将来の金利変動の影響を回避しポートフォリオの収益を確定させるイミュナイゼーション運用を行う場合、ポートフォリオの運用期間を(ア)年とする。  
また、デュレーションを利用した運用戦略では、今後金利が低下するという見通しである場合、デュレーションを(イ)するため、(ウ)の投資比率を上げることがより効果的である。

1. (ア) 2.62 (イ) 長期化 (ウ) 利付債券RT
2. (ア) 2.62 (イ) 短期化 (ウ) 利付債券RS
3. (ア) 2.66 (イ) 長期化 (ウ) 利付債券RS
4. (ア) 2.66 (イ) 短期化 (ウ) 利付債券RT

## (問題21)

(設問B) 割引債券WVを表の条件で購入したが、1年後に債券単価が値上がりしたので、単価98.95円で売却した。割引債券WVの所有期間利回り(単利)として、正しいものはどれか。なお、割引債券WVの購入単価は複利利回りから計算できる理論価格とする。また、手数料や税金は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. 2.82%
2. 1.74%
3. 1.06%
4. 0.87%

## (問題 2 2)

(設問C) 個人向け国債に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

変動金利型10年満期個人向け国債(変動10年)の各利払い時における適用利率は、基準金利に(ア)を掛けた値(小数点以下第3位を四捨五入し、0.01%刻み)とされている。また、基準金利は、原則として利子計算期間の(イ)の前月までの最後に行われた10年固定利付国債の入札における平均落札価格を基に計算される(ウ)利回り(小数点以下第3位を四捨五入し、0.01%刻み)の値とされている。なお、基準金利が低くなると、適用利率が著しく低くなるケースが出てくることから、最低でも年率(エ)%の金利が保証されている。

1. (ア) 0.60 (イ) 開始日 (ウ) 単利 (エ) 0.05
2. (ア) 0.60 (イ) 終了日 (ウ) 複利 (エ) 0.50
3. (ア) 0.66 (イ) 開始日 (ウ) 複利 (エ) 0.05
4. (ア) 0.66 (イ) 終了日 (ウ) 単利 (エ) 0.50

## (問題 2 3)

(設問D) 内国債券投資のリスクに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 一般に日本銀行による資金供給オペレーションは債券価格の上昇要因になり、資金吸収オペレーションは債券価格の下落要因になる。
2. 一般に新規発行の国債の発行量が需要に対して過剰であれば、国債価格の上昇要因になり、反対に需要に対して少ない場合には、国債価格の下落要因になる。
3. 一般に債券の信用格付けの引上げは、その債券価格の下落要因になり、信用格付けの引下げは、その債券価格の上昇要因になる。
4. 一般に米ドルに対して円高になることは債券価格の下落要因になり、円安になることは債券価格の上昇要因になる。

**(問題 2 4)**

(設問E) 債券の運用に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. ラダー型運用とは、中期債を保有せず、流動性確保のための短期債と、収益性を追求するための長期債のみを組み入れて運用する手法のことである。
2. バーベル型運用とは、金利の変動リスクをならすため、短期債から中期債、長期債まで、残存期間の異なる債券に、同じ額面金額ずつ投資して運用する手法のことである。
3. キャッシュフロー・マッチング運用とは、投資期間とポートフォリオのデュレーションを一致させることで、投資期間終了時の将来価値を、運用開始時点で固定化しようとする運用手法である。
4. イールドカーブが逆イールドの形状で、その形状に変化がないとすると、保有する債券の残存年数が短くなるにつれ、その債券の利回りが上昇し、その分債券価格が下落する。

**(問題 2 5)**

(設問F) 仕組債に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 仕組債は、流動性の低さやリスクの複雑さ、費用の不透明さからトラブルも多く、日本証券業協会が勧誘、販売に関するガイドラインを定めている。
2. 仕組債には発行者、販売会社のほかに、仕組債の組成を調整するアレンジャーやデリバティブ取引を行うスワップハウスなどの関係主体が存在する。
3. E B 債（他社株転換債）は通常、プットオプションの売却により受け取ったプレミアム分を原資として、金利に上乗せする仕組みになっている。
4. 仕組債におけるノックインとは、あらかじめ決められた価格等の水準以上になることであり、ノックアウトとは、あらかじめ決められた価格等の水準以下になることである。

## 問8

投資信託等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題26)

(設問A) 大津さんは、国内公募追加型株式投資信託GXファンドを<表1>の条件により特定口座(源泉徴収選択口座)で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取った後、<表3>の条件で一部解約した。大津さんのGXファンドの一部解約に係る譲渡所得の金額として、正しいものはどれか。なお、大津さんは、<表1>の条件で購入したGXファンド以外保有しておらず、追加購入はしていないものとする。

&lt;表1&gt;購入時の条件

購入日	2024年4月10日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	9,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	2.2%

&lt;表2&gt;収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として3月10日)	収益分配金	収益分配金落ち後の 基準価額
2025年3月10日	500円	8,600円
2026年3月10日	1,000円	11,900円

&lt;表3&gt;解約時の条件

解約日	2026年6月10日
口数(当初1口=1円)	50万口
基準価額(1万口当たり)	12,000円
信託財産留保額	解約時基準価額に対して0.5%
解約時手数料	なし

1. 137,100円
2. 150,000円
3. 157,100円
4. 160,100円

## (問題 27)

(設問B) 永井さんは、国内公募追加型株式投資信託FXファンドを<表1>の条件により特定口座(源泉徴収選択口座)で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取った。また、<表3>の条件により同口座で追加購入した。永井さんが追加購入した後の個別元本の金額として、正しいものはどれか。なお、永井さんはこれ以外にFXファンドの取引はないものとする。

&lt;表1&gt;当初購入時の条件

購入日	2024年4月10日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	11,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	2.2%

&lt;表2&gt;収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として9月25日)	収益分配金	収益分配金落ち後の 基準価額
2024年9月25日	1,000円	10,700円
2025年9月25日	1,000円	11,000円

&lt;表3&gt;追加購入時の条件

購入日	2026年5月20日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	12,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	2.2%

1. 11,350円
2. 11,500円
3. 11,603円
4. 11,753円

## (問題 28)

(設問C) 荒木さんは、国内公募追加型株式投資信託U Aファンドを<表1>の条件により特定口座(源泉徴収選択口座)で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取って保有している。2025年11月20日を基準日として計算した荒木さんのトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金については税引後の金額を用いるものとする。

&lt;表1&gt;購入時の条件

購入日	2024年12月10日
口数(当初1口=1円)	200万口
基準価額(1万口当たり)	5,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	0.55%

&lt;表2&gt;収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として毎年11月20日)	収益分配金	収益分配金落ち後の 基準価額
2025年11月20日	500円	4,800円

<トータルリターンの金額の算式>

トータルリターンの金額=評価金額+累計受取分配金額+累計売付金額-累計買付金額

1. 26,500円
2. 34,500円
3. 42,500円
4. 54,500円

**(問題 29)**

(設問D) 投資信託を選択する際の留意事項に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. インデックスファンドの運用の評価については、ベンチマークとしているインデックスとの連動性の度合いではなく、運用成果（収益率）で判断する必要がある。
2. 毎月分配型投資信託を選択する場合は、毎月支払われる分配金の額だけではなく、分配金の内容で、元本払戻金があるか、運用収益の中で分配が行われているかなどを確認する必要がある。
3. 投資信託を選択する場合は、運用成果（収益率）がどの程度のリスクを取って獲得できたかを考慮する必要があり、シャープ・レシオなどの指標も確認する必要がある。
4. アクティブファンドのパフォーマンス評価を比較する場合は、市場ポートフォリオに対してどの程度の超過リターンを取れているか、市場ポートフォリオのリスクに比べて超過リターンを取れているかなどを把握するために、トレイナー尺度やジェンセンの $\alpha$ などの指標も確認する必要がある。

**(問題 30)**

(設問E) 投資信託の交付目論見書に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 交付目論見書に記載されるファンドの目的・特色において、ファンドの仕組みの説明に当たっては、主な投資対象、投資方法の内容を容易に理解できるよう図表等により説明することが望ましいとされている。
2. 交付目論見書に記載される投資リスクにおいて、参考資料として当該ファンドと代表的な資産クラスとのリスク特性を比較したグラフを記載するものとされている。
3. 交付目論見書に記載される運用実績において、基準価額・純資産の推移については、原則として直近10年間の運用状況を記載するものとし、年間収益率の推移については、原則として直近10年間のファンドの騰落率を記載するものとされている。
4. 交付目論見書に記載される手続・手数料等において、購入時手数料や信託財産留保額、運用管理費用（信託報酬）等については、手数料の金額または料率、徴収方法および徴収時期等を記載するものとされている。

**(問題 3 1)**

(設問 F) 外部評価機関による投資信託のパフォーマンス評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 投資信託のパフォーマンス評価は、評価機関によって異なる場合がある。
2. 投資信託のパフォーマンス評価は、一般的に、ベンチマークに対比する形で、投資信託のリターンの要因分析やリスク分析などが行われる。
3. 投資信託の評価機関は、投資信託のパフォーマンスに関して、投資信託協会などから取得したデータに基づき独自の手法により分析を行っている。
4. 投資信託の評価機関は、主に金融機関などに投資信託の評価を提供しており、一般個人向けに評価を提供している評価機関はない。

## 問9

ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題32)

(設問A) 下表のポートフォリオTXおよびポートフォリオTYのパフォーマンス評価指標に関する次の記述の空欄(ア)～(オ)にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、解答は小数点以下第4位を四捨五入すること。

	ポートフォリオTX	ポートフォリオTY
収益率	7.0%	6.0%
標準偏差	4.5%	5.0%
ベータ( $\beta$ )	1.4	1.0
市場ポートフォリオの収益率	5.0%	
無リスク資産の収益率	1.0%	

ポートフォリオTXのシャープ・レシオは(ア)、トレイナー尺度は(イ)、ジェンセンの $\alpha$ は(ウ)である。ポートフォリオTXとTYとのパフォーマンス評価を比較した場合、シャープ・レシオからみた評価が高いのはポートフォリオ(エ)、トレイナー尺度からみた評価が高いのはポートフォリオ(オ)、ジェンセンの $\alpha$ からみた評価が高いのはポートフォリオ(オ)となる。

1. (ア) 1.333 (イ) 0.043 (ウ) 0.004 (エ) TX (オ) TY
2. (ア) 1.333 (イ) 0.050 (ウ) ▲0.010 (エ) TY (オ) TX
3. (ア) 1.556 (イ) 0.043 (ウ) ▲0.010 (エ) TX (オ) TX
4. (ア) 1.556 (イ) 0.050 (ウ) 0.004 (エ) TY (オ) TY

(問題 3 3)

(設問B) 福岡さんは、現在、下表の資産U Xのみを保有しているが、そのうちの4 0%を資産U Yに入れ替えることを考えている。下表に基づき、保有資産入替え後のポートフォリオ全体の期待収益率および標準偏差から、資産U Xの期待収益率および標準偏差をそれぞれ引いた場合(入替え後全体-資産U X)の差の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第3位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

	資産U X	資産U Y
期待収益率	6.0%	8.0%
標準偏差	8.0%	15.0%
資産U Xと資産U Yの相関係数	▲0.80	

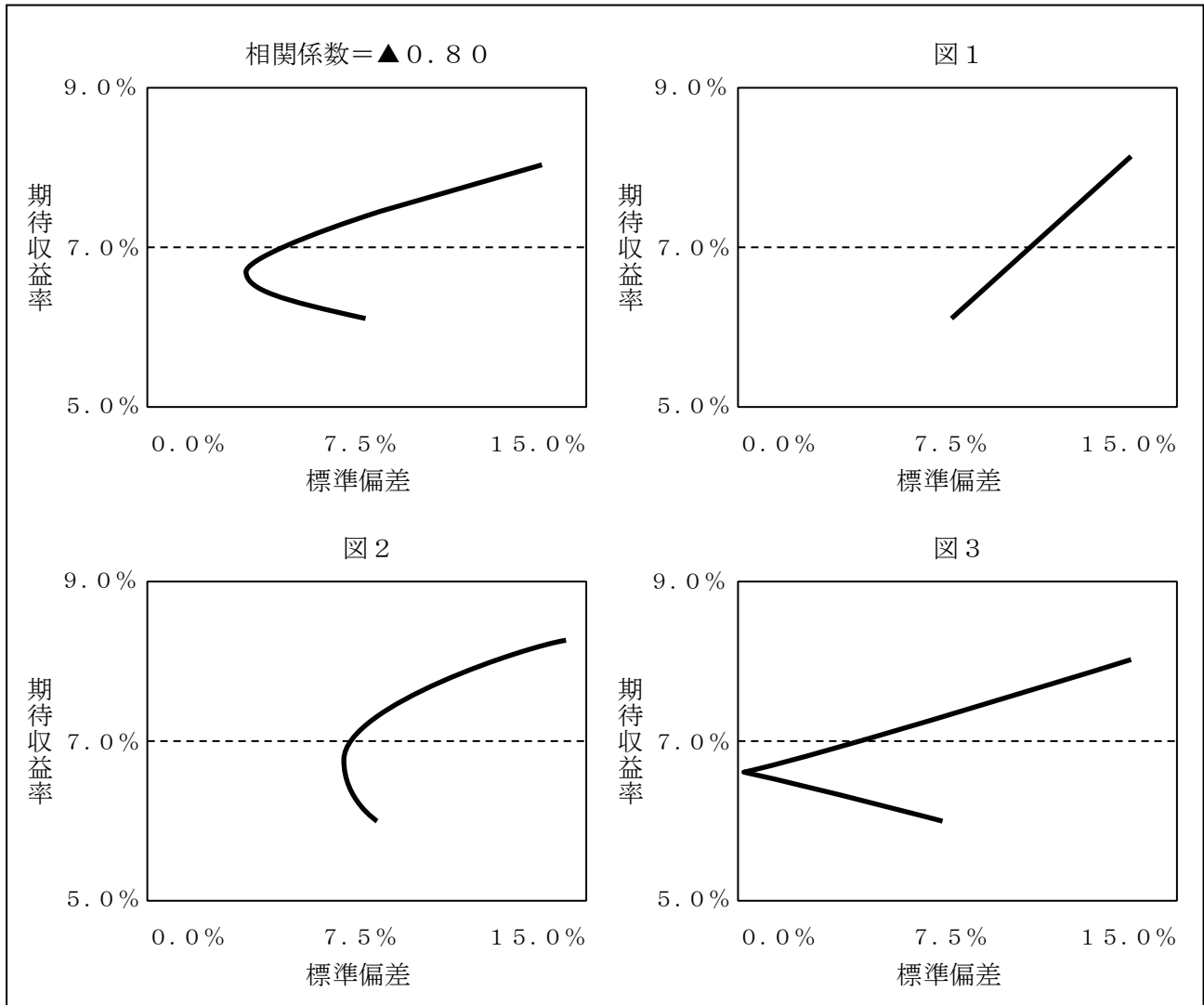
< 2資産ポートフォリオのリスク (分散) >

$$\left( \begin{matrix} \text{ポートフォリオ} \\ \text{全体の標準偏差} \end{matrix} \right)^2 = \left( \begin{matrix} \text{資産U Xの} \\ \text{標準偏差} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{その投資} \\ \text{比率} \end{matrix} \right)^2 + \left( \begin{matrix} \text{資産U Yの} \\ \text{標準偏差} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{その投資} \\ \text{比率} \end{matrix} \right)^2 + 2 \times \begin{matrix} \text{資産U Xの} \\ \text{投資比率} \end{matrix} \\ \times \begin{matrix} \text{資産U Yの} \\ \text{投資比率} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{資産U Xの} \\ \text{標準偏差} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{資産U Yの} \\ \text{標準偏差} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{相関係数} \end{matrix}$$

- 1. 期待収益率の差 0.80%      標準偏差の差 ▲1.28%
- 2. 期待収益率の差 0.80%      標準偏差の差 ▲4.40%
- 3. 期待収益率の差 1.20%      標準偏差の差 ▲1.28%
- 4. 期待収益率の差 1.20%      標準偏差の差 ▲4.40%

(問題 3 4)

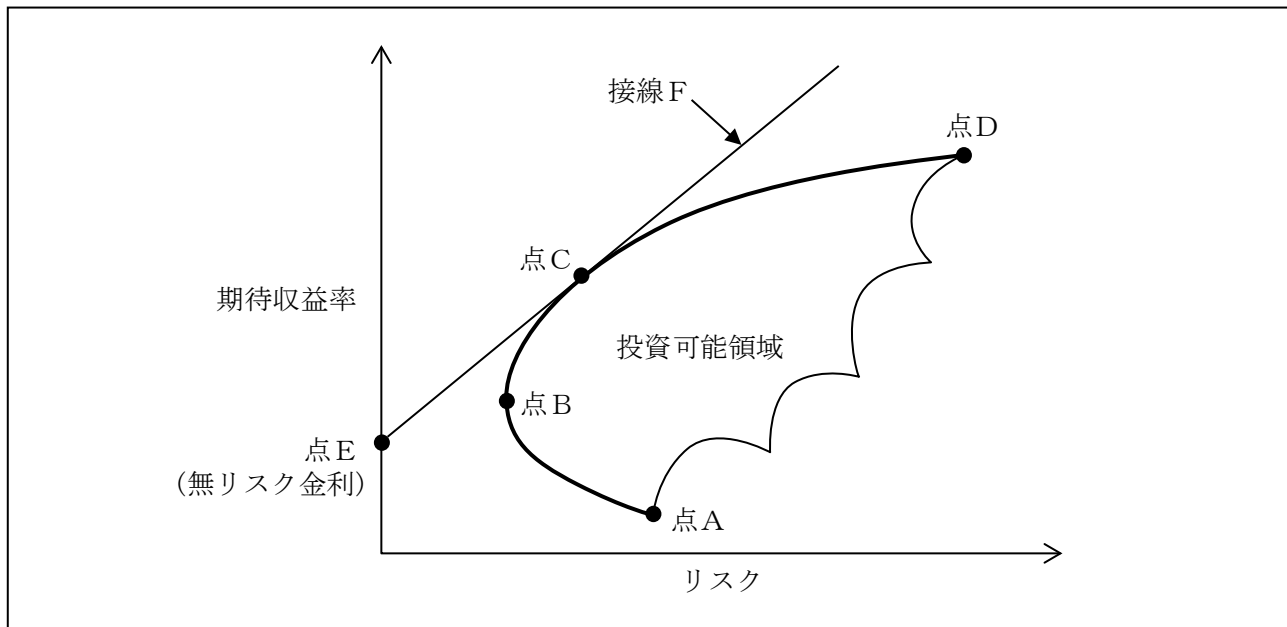
(設問 C) 下記の左上の図は、設問 B の「資産 U X と資産 U Y の相関係数 = ▲ 0.8 0」の場合に、投資比率を変化させたときのポートフォリオ全体の期待収益率と標準偏差の変化をグラフにしたものである。上記の相関係数がそれぞれ「1」、「0」、「▲ 1」となる場合の図の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



	相関係数 = 1	相関係数 = 0	相関係数 = ▲ 1
1.	図 1	図 2	図 3
2.	図 1	図 3	図 2
3.	図 2	図 1	図 3
4.	図 2	図 3	図 1

(問題 3 5)

(設問D) 複数の資産を組み合わせたポートフォリオのリスクと期待収益率の関係が下図のとおりであるとする。この図を用いた資本資産価格決定モデル (CAPM) に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。



1. 点A—点B—点C—点Dを結ぶ曲線は効率的フロンティアとよばれ、合理的な意思決定を行うおとするリスク回避的な投資家は、この線上の組み合わせを選択する。
2. リスクをできるだけ抑えたい投資家が、リスク資産のみでポートフォリオを構築する場合は、点Cのポートフォリオの組み合わせを選択することが合理的である。
3. 無リスク金利を示す点Eから、投資可能領域に対して引いた接線Fのことを、証券市場線という。
4. 無リスク資産とリスク資産を組み合わせたポートフォリオを構築する場合、リスクが同じで期待収益率が最も高くなる組み合わせは、接線F上のポートフォリオとなる。

(問題 3 6)

(設問E) 行動ファイナンスにおいて、投資家はその意思決定を下す際に影響するとされる心理バイアスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 投資において一度損をすると、損をし続けてしまうように感じることをスネーク・バイト効果という。
2. 投資選択の際に、多くの情報が与えられることで意思決定ができなくなることを決定麻痺という。
3. バブル末期に投資未経験者までもが株を買い始めた現象は、投資家の群衆行動があてはまる。
4. 株価が下がり続けているものの、そろそろ上昇に転じると主観的に判断し、損失が発生している株式を持ち続けることを気質効果という。

**(問題 37)**

(設問F) モダン・ポートフォリオ理論では説明できない事象にアノマリーがある。代表的なアノマリーに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 週末の投資収益率が高く、週初めの投資収益率が低くなる現象を曜日効果 (Day of the Week Effect) という。
2. 時価総額の小さい株式の投資収益率が、時価総額の大きい株式の投資収益率よりも低くなる現象を、小型株効果 (Size Effect) という。
3. 低P E R株式の投資収益率が、市場ポートフォリオの投資収益率よりも高くなる現象を、低P E R効果という。
4. セル・イン・メイ (Sell in May) は、「5月に株を売れ」という格言で、5月以降、株価が軟調になる傾向があることをいい、カレンダー・アノマリーの一つである。

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題38)

(設問A) 唐沢さんは、取引のあるPF証券およびPG証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で、以下の既発メキシコペソ建て債券の購入を検討している。唐沢さんはどちらかの債券を1,000万円で購入できる最大額面分を購入する予定であるが、PF証券とPG証券では為替手数料が異なっているので、購入金額や償還金額について以下のとおりシミュレーションを行った。利付債券QAおよびゼロクーポン債券QBに係る購入・償還シミュレーションの空欄（ア）～（エ）にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、為替レートは購入日、利払日、償還日とも変わらないものとする。

＜メキシコペソ建て債券の明細＞		
利付債券QA		ゼロクーポン債券QB
PF証券	取扱証券会社	PG証券
PN金融公社	発行体	PJ開発公社
AAA	格付け	AA-
額面金額の98.00%	購入単価	額面金額の73.20%
7.20%	利率（年利） （外貨ベース・税引前）	-
年2回	利払い	-
額面10万メキシコペソ以上、 額面5万メキシコペソ単位	購入単位	額面10万メキシコペソ以上、 額面5万メキシコペソ単位
額面金額の100%	償還価格	額面金額の100%
4年	残存期間	4年
1メキシコペソにつき片道0.2円	為替手数料	1メキシコペソにつき片道0.3円
＜為替レート＞		
メキシコペソ/円レート（仲値）	1メキシコペソ=8.50円	

＜メキシコペソ建て債券の購入・償還シミュレーション＞		
利付債券QA		ゼロクーポン債券QB
1,000万円	投資金額（円ベース）	1,000万円
115万メキシコペソ	購入額面	（ア）メキシコペソ
（イ）円	償還金額+利子合計額 （税引前・円ベース）	12,710,000円
（ウ）円	利益額（税引前・円ベース） 償還金額+利子合計額-購入金額	（エ）円

## ＜計算に際しての留意点＞

- ・ この債券の購入は円で行い、利子および償還金は支払時に直ちに円転するものとする。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われないものとする。
- ・ 金額の計算については、メキシコペソは計算過程、計算結果とも小数点以下第3位を四捨五入、円は計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。
- ・ 利付債券QAおよびゼロクーポン債券QBとも残存期間は満4年とし、経過利子は発生しないものとする。
- ・ 税金および利子の運用益ならびにその他記載のない事項は考慮しないものとする。

1. (ア) 155万 (イ) 12,293,960 (ウ) 2,489,060  
(エ) 2,725,520
2. (ア) 160万 (イ) 12,293,960 (ウ) 2,714,460  
(エ) 2,754,800
3. (ア) 155万 (イ) 12,590,200 (ウ) 2,815,200  
(エ) 2,725,520
4. (ア) 160万 (イ) 12,590,200 (ウ) 3,010,700  
(エ) 2,754,800

## (問題39)

(設問B) 外国為替レート等に関する次の記述の空欄(ア)～(オ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

日本では、慣例的に外国為替相場の表記方法を自国通貨建てとしている。外国為替市場において、A銀行が円と米ドルの取引に関して「1米ドル=158.62円-156.62円」というレートを提示している場合、158.62円が(ア)で、A銀行が米ドルを(イ)ときのレートを意味する。一方、156.62円が(ウ)で、A銀行が米ドルを(エ)ときのレートを意味する。

インターバンク市場では通常、対米ドルで為替相場を表示する。クロスレートとは、米ドルを基準として算出した、他通貨間における計算上の取引レートのことである。例えば、「1米ドル=155.85円、1ユーロ=1.1710米ドル」の状態から、「1米ドル=157.62円、1ユーロ=1.1760米ドル」に相場が変動した場合、円はユーロに対して(オ)ことになる。

1. (ア) Offer (オファー)  
(イ) 買う  
(ウ) Bid (ビッド)  
(エ) 売る  
(オ) 下落した(円安になった)
2. (ア) Offer (オファー)  
(イ) 売る  
(ウ) Bid (ビッド)  
(エ) 買う  
(オ) 下落した(円安になった)
3. (ア) Bid (ビッド)  
(イ) 買う  
(ウ) Offer (オファー)  
(エ) 売る  
(オ) 下落した(円安になった)
4. (ア) Bid (ビッド)  
(イ) 売る  
(ウ) Offer (オファー)  
(エ) 買う  
(オ) 上昇した(円高になった)

## (問題 40)

(設問C) 相対的購買力平価説に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、為替レートの計算に当たっては、計算過程、計算結果ともに小数点以下第3位を四捨五入すること。

相対的購買力平価説は、為替レートは2国間の物価上昇率の比で決定されるという説である。A国の物価上昇率がB国より相対的に低い場合、A国の通貨価値は (ア) し、A国の物価上昇率がB国より相対的に高い場合、A国の通貨価値は (イ) するという考え方である。

例えば、現在の為替レートが1米ドル=150円で米国の物価上昇率が3.0%、日本の物価上昇率が2.0%と予想される場合、1年後の米ドル建て資産と円建て資産が同じ価値をもつとすれば、為替レートは1米ドル= (ウ) と計算できる。

1. (ア) 増価 (イ) 減価 (ウ) 148.54円
2. (ア) 減価 (イ) 増価 (ウ) 148.54円
3. (ア) 増価 (イ) 減価 (ウ) 151.47円
4. (ア) 減価 (イ) 増価 (ウ) 151.47円

## (問題 4 1)

(設問D) 為替予約に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

海外と取引のある企業は、為替相場の変動により収益が左右されないよう、将来予定されている外国為替の売買について、為替予約を行う。輸出企業は (ア) に備え輸出予約を行い、輸入企業は (イ) に備え輸入予約を行う。

例えば、輸出企業QDが英国企業と取引を行い、6ヵ月後に20万英ポンドの支払いを受けるとする。現在の為替レートは1英ポンド=207.00円、円金利(6ヵ月)は年0.75%、英ポンド金利(6ヵ月)は年3.00%とし、6ヵ月後の為替レートが1英ポンド=(ウ)円になった場合、現在の先物レートで輸出予約を行えば、6ヵ月後の為替レートで支払いを受けた場合と比べ、1,342,000円の損失を避けることができる。

## &lt;計算に際しての留意点&gt;

- ・ 先物予約レートについては、手数料を考慮せず、理論上の数値を算出すること。
- ・ 先物予約レート算出に当たっての利息の計算については、日割りではなく月単位で計算すること。
- ・ 為替レートの計算については、計算過程は端数処理を行わず、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 税金、為替手数料については考慮しないものとする。

1. (ア) 円高 (イ) 円安 (ウ) 198.00
2. (ア) 円高 (イ) 円安 (ウ) 195.77
3. (ア) 円安 (イ) 円高 (ウ) 198.00
4. (ア) 円安 (イ) 円高 (ウ) 195.77

## (問題42)

(設問E) 給与所得者である宮本さんが受け取った個人年金に関する内容が以下のとおりである場合の税務上の取扱いに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。なお、2026年において宮本さんには給与所得および下記の個人年金に係る所得以外に申告すべき所得はない。また、2026年における宮本さんの給与所得の金額は600万円であり、所得控除の合計額は250万円である。

個人年金の加入時期：2020年3月

一時払保険料：3,500,000円（宮本さんが全額保険料を負担した）

年金の受取り方法：5年確定年金

年金額：1,000,000円

上記のうち必要経費：700,000円

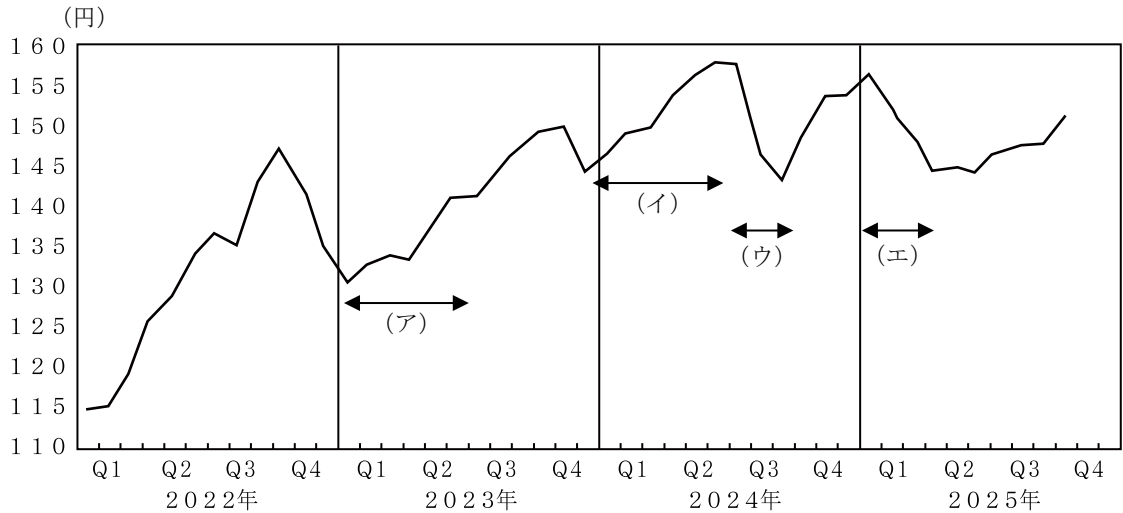
年金額から源泉徴収される税額：30,630円（復興特別所得税を含む）

宮本さんの受取金額：969,370円

1. 源泉分離課税の対象となるため、確定申告は不要である。
2. 雑所得として総合課税の対象となるため、確定申告が必要である。
3. 雑所得として総合課税の対象となるが、所得税および住民税ともに申告不要を選択することができる。
4. 一時所得として総合課税の対象となるが、課税対象額が特別控除額以下であるので、確定申告は不要である。

(問題 4 3)

(設問 F) 下図は、2022年以降の対円での米ドル相場のグラフである。グラフ中の(ア)～(エ)の期間における米ドル相場の動向に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。



1. (ア) の局面では、ロシアのウクライナ侵攻による「有事のドル買い」を一因としてそれまでのドル安の流れが反転し、その後は日本銀行の利下げの影響などからドル高が進行した。
2. (イ) の局面では、堅調な米国の経済指標等を受け、米国FRB（連邦準備制度理事会）の利下げ観測が後退し、米国の長期金利が上昇したことなどからドル高が進行した。
3. (ウ) の局面では、日本政府・日本銀行による「円買いドル売り」の為替介入や日本銀行の利上げ、米国FRBによる利下げの影響などからドル安が進行した。
4. (エ) の局面では、日本銀行の利上げを受けて円の金利が上昇する一方、米国では景気減速懸念が浮上して長期金利が低下し、日米の金利差が縮小したことなどからドル安が進行した。

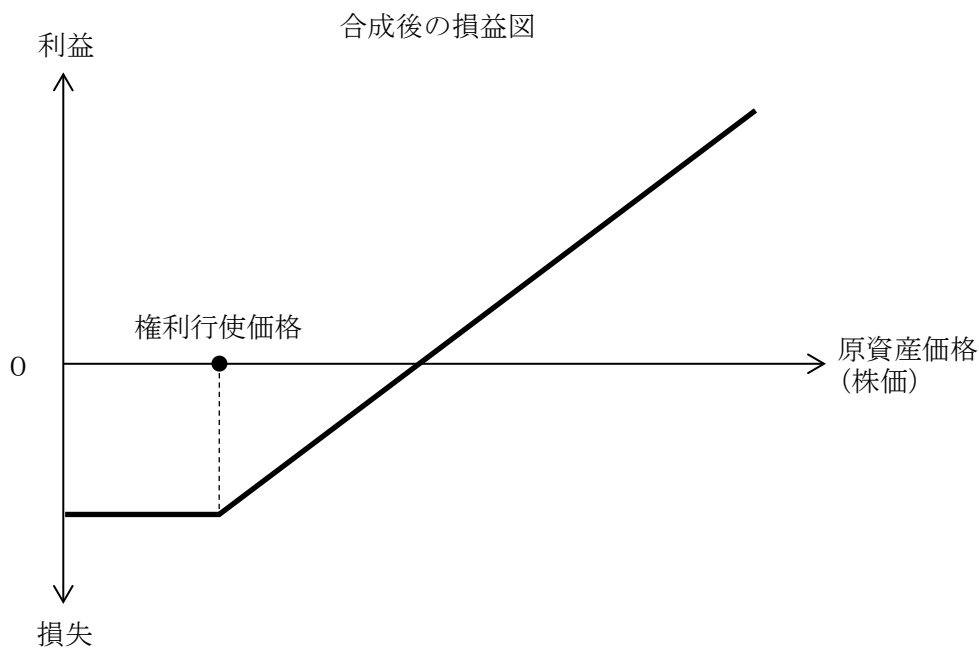
## 問 1 1

デリバティブやその他の金融商品に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題 4 4)

(設問A) 若杉さんは、株価はまだ上昇余地があると予想しており、すでに購入している株式を今後も保有し続けたいと考えている。ただし、今後、突発的に株価が下落した場合に備えて、オプションを活用してヘッジすることを検討している。今後も株価上昇を期待して株式を保有し続けながら、予期せぬ株価下落にも備えてヘッジを図る投資戦略に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

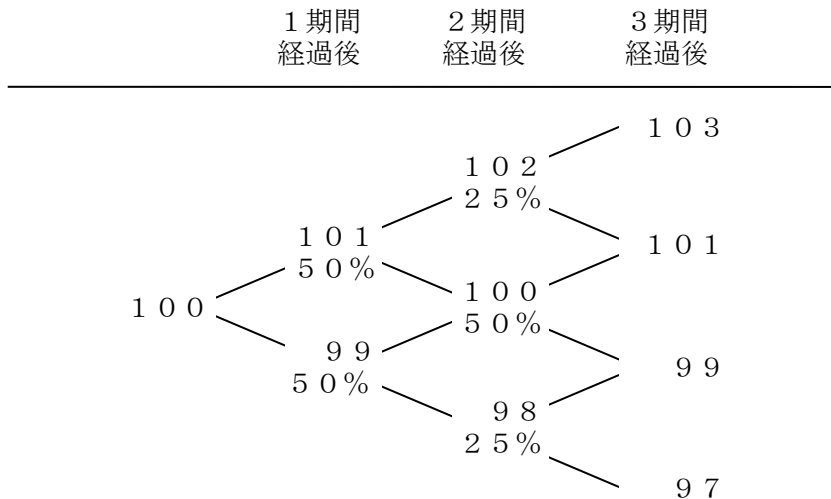
保有株式に対して、株価下落時でも損失が許容範囲に収まるように権利行使価格を定めて、(ア)オプションの(イ)を行う。この戦略により、株価が上昇する場合には、保有株式の上昇益を享受できる。株価が権利行使価格を超えて大きく下落するような場合でも、保有株式の売却とオプションの決済の組み合わせにより、全体の損失を限定することができる。このような投資戦略を(ウ)といい、合成後の損益図は下記のとおりになる。



1. (ア) コール (イ) 買い (ウ) パーティカル・ベア・スプレッド
2. (ア) コール (イ) 売り (ウ) カバード・コール
3. (ア) プット (イ) 買い (ウ) プロテクティブ・プット
4. (ア) プット (イ) 売り (ウ) パーティカル・ブル・スプレッド

(問題 4 5)

(設問B) 当初100円でスタートした株価が1期間経過ごとに101円か99円のようにプラス1円かマイナス1円になる2通りしかない単純なケースを仮定する。1期間経過ごとに1円上昇する確率が50%、1円下落する確率が50%と予想するとき、当初に購入する権利行使価格101円のプットオプションの3期間経過したときの期待値として、正しいものはどれか。なお、短期金利は0%とし、計算過程および解答については、小数点以下第4位を四捨五入するものとする。



1. 0.375
2. 0.500
3. 0.750
4. 1.250

## (問題46)

(設問C) 下表の国内株式ポートフォリオを、時価3,200ポイントのミニTOPIX先物取引を用いてフルヘッジする場合の売建て枚数として、最も適切なものはどれか。なお、当該ポートフォリオのベータ ( $\beta$ ) は加重平均して求めるものとする。

銘柄	時価総額	構成比	TOPIXに対するベータ ( $\beta$ )
GA	4,000万円	25%	0.90
GB	4,000万円	25%	1.00
GC	4,000万円	25%	1.20
GD	4,000万円	25%	1.30

1. 50枚
2. 55枚
3. 60枚
4. 65枚

## (問題47)

(設問D) 個人が国内の業者を通じて行う外国為替証拠金取引 (FX) の一般的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 外国為替は24時間、世界中で取引されるため、原則として24時間取引することができる。
2. 取引所取引である「くりっく365」では、スワップポイントの受取額と支払額が同額（一本値）に設定されている。
3. 外国為替証拠金取引 (FX) の売買損益とスワップポイントによる損益は、他の所得と区分して20%（所得税15%、住民税5%の合計）の税率による申告分離課税だが、株式の譲渡損益と損益通算することができる。
4. 外国為替証拠金取引 (FX) では、少額の資金（証拠金）を担保に、その証拠金の最大25倍の金額を取引することができる。

## 問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

## (問題 4 8)

(設問A) 国外財産調書の提出制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国外財産調書の提出義務者は、12月31日時点で保有する国外財産の合計額が1億円を超える国内居住者である。
2. 国内の金融機関に開設した口座で管理されている外国債券や外国株式などは、国外財産調書の提出制度の報告対象となる。
3. 国外財産調書の提出制度に基づき報告すべき国外財産の対象は、国外にある現金や預金、有価証券などの金融資産であり、不動産は報告の対象とならない。
4. 国外財産調書の提出期限は、翌年の6月30日である。

## (問題 4 9)

(設問B) 金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品・サービスの利用者は、金融ADR機関に対して紛争解決のみならず、相談および苦情の申立てをすることができる。
2. 金融商品・サービスの利用者は、生命保険会社との間で発生した保険契約に関する紛争について、証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）に対して解決の申立てをすることができる。
3. 紛争解決にかかる期間は基本的に2～6ヵ月程度と短く、利用する際の費用は一部を除き無料であり、手続きは原則として非公開となっている。
4. 金融機関は、利用者からの紛争解決の申立てに応じる必要があり、斡旋人から提示された和解案には原則として応じる必要がある。

## (問題50)

(設問C)「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

個人データとは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。この個人データには、当該個人情報取扱事業者が取得し、または取得しようとしている個人情報であって、個人データとして取り扱われることが予定されているもの(ア)。個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの(イ)、(ウ)または(エ)の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。なお、個人データの(イ)とは、個人データが外部に流出することをいう。(ウ)とは、個人データの内容が失われることをいう。(エ)とは、個人データの内容が意図しない形で変更されることや、内容を保ちつつも利用不能な状態となることをいう。

1. (ア) が含まれる (イ) 漏えい (ウ) 滅失 (エ) 毀損
2. (ア) が含まれる (イ) 開示 (ウ) 毀損 (エ) 滅失
3. (ア) は含まれない (イ) 漏えい (ウ) 滅失 (エ) 毀損
4. (ア) は含まれない (イ) 開示 (ウ) 毀損 (エ) 滅失